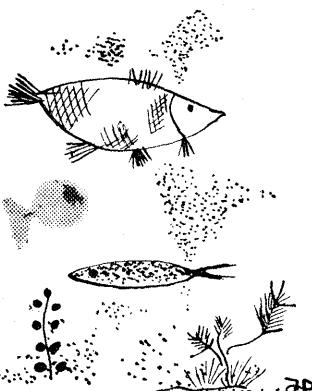


幼児教育の「危機」

坂元彦太郎



「幼稚園ブーム終る」といった、センセイショナルな見出しが、ジャーナリズムが騒いでくれたこの四月であった。たしかに全般的にいえばこの春は入園志望者が減少したようであり、特に大都会ではその現象が著しく現われたのは事実である。

そして、一方には、このことがこのごろの幼稚園のやり方に不十分なものがあったことの結果であるとの見解をとり、幼稚園教育そのものへの疑いを投げかける論者があるとともに、他方には、園児の減少が幼稚園の発展に全く暗雲を閉ざすものであるとして、その将来を悲観する関係者もあるようである。果して、こういう観察が当をえているだろうか、現在のこういう事態について、私なりの考え方を以下述べてみたい。

大都會その他の、すでに幼稚園が「飽和」している地域では、いわばかねやたいこで、園児を募集して歩き、はげしい争奪戦を演じたという、笑えない悲劇的なニュースもつたわり、従来百パーセントに近い入園率をもっていた地域では園児数の変化からおこる組数の減少から、先生がやむをえず転退職をせざるをえないという、いたましい現実に当面した所もあるという。

しかも、このような事態に立ちいたった園の多くは、この数年入園志望者の激増によるうれしい悲鳴をあげていた所だけに、一層そのショックもはげしいものがあると、考えられる。まことに、これが幼稚園の重大な危機と感ぜられるのも

一、

無理ではなく、少くとも、現段階が重要な転換期に立っているのは事実なのであって、真剣な考慮や適切な対策が必要であるといわねばならない。

一方、全国的にいえば、今まで幼稚園が設立されていなかつたり、非常に少なかつたりしていた地方では、ぞくぞくと新しく園がつくられる動きが、むしろ強くなってきているのであって、この春といえども決して弱まってはいない。たしかに、幼児教育への理解が次第にいきわたつていって、幼稚園設置への要望が高まりつつある、と見るべきである。園の総数がはつきり増加しているだけでなく、園児の数さえ増している地方も、相當にあるのではないか、と私は観測している。従来、入園希望者の一部しか収容できなかつたのに、大部分の者の希望をいれることができ、それに連れて今まで入園を希望しなかつた人々の子女までが入園を申し出るようなことまで起つてゐる地方もある。

だから、こうした明るい方面から見ても、現在はたしかに、幼稚園にとっての重要な転換期であつて、慎重な考慮や真剣な覚悟を必要とする時期である、といえよう。

二、

め、それが現実に幼稚園の園児数に影響をはつきり見せだしたもののが、昨昭和三十年からであった。本年になると一層その傾向がつよくなり、今後なおこの勢いがつづくものと予想されている。年々増加している小学校の児童数にしても、昭和三十三年を絶頂にして、しだいに、時には、はげしく減少していくものと予想されている。ある推計によると、昭和四十年までは、毎年毎年出生率が減りつづけていて、現在の半分以下になり、それからは大体保ち合いになる、というのである。一方、死亡率も低くなつてはきているが、とても、出生率と差引いて全児童数では増減ないという程度には決してならない。その外に、実際の入園児の数の増減に影響を与える経済的な理由やその他幾多の原因があるわけはあるが、何しろ、幼児の絶対数の減少だけは、厳然と動かないものとはつきり覚悟しなければならないことである。他の理由が如何に好転しようとも、この減少をそつたやすくカバーできることは考えられないのである。

いわゆる幼稚園ブームの終了の最大の原因は、まさしく以上のことことが最大の原因であるとしなければならない。したがつて、このごろの幼児教育の方向ややり方がまちがつていたために、こんな結果になつたのだ、という見方は原則としては当らないと私は固く信じてゐる。すでに指摘したように、幼児教育に対する理解と信頼が少しずつながらひろまりつつあるという証、もあるのである。決して幼児教育の重要さをこ

れで疑つたり、幼稚園を不必要視したりしてはならない。

しかしながら、一部に伝えられていたようなべらぼうな数の園児を狭い施設につめこんで、當利的な企業としては成功していたような園がほんとうにあつたとすれば、これはまさしく天の配剤であるとされても仕方はあるまい。少くとも、これからは幼稚園營業がもうかる商売でなくなるであろう。わざわざ割の合わないようにする必要はないが、このことを頭において園の運営に当るべきであり、さらに心からの幼児への愛情に基づく教育的な配慮を第一義としていかねばならぬ。こう覚悟をはつきりとたてなおすときが来たのである。あまりにも多く幼児をつめこまねばならなかつたために、狭すぎた園舎や不足勝ちな設備にもややとりもどし、手がとどきかねていた保育の実際にもできるだけの工夫と勢力をそそいで、一步でも理想に近い園の姿に近づくよう努力するときがきたのである。いわば、量的に傾いていたものを、質的に深めるときとなつたのである。先生方もまた、一層自己教養への努力をはらつて、この時勢の移り變りに応ずる気がまえをもたねばなるまい。いいにくいことであるが、教師の方にも、質的な向上と淘汰ひだとが要求されることは必定である。

しかしながら、このような、自己向上や自己反省するので

はないのである。園児が減少していくことそれ自身にも、いろいろな工夫や対策があつてしかるべきであろう。

先ず、考えられるのは、例えは従来一年保育ばかりをやつていた地方や園では、二年保育をもはじめるような工夫や努力をつくすべきである、ということである。

幼稚園教育はまだ義務教育にはなつていないが、本質的に見て、できるだけ多くの幼児に、その教育を受ける機会をひらくべきであろう。少數の、めぐまれた幼児たちにだけ、すぐれた教育を与えるよりも、できるだけ広く、多くの幼児にそのめぐみに触れさせることの方が先である。だから、入園の希望者が激増し、園の施設や先生の数に比べてはちきれるようになる場合には、全部を一年保育として、しかもできるだけ多くの幼児を収容する方がのぞましいと私は考える。それが一二年前までの状態であった。幼稚園教育が普及している地方ほど、そういう場合が多かつたと考えられる。

ところが、いまや園児が減りはじめた。これを機会に、その教育をあらゆる点でりっぱにするように努力すると同時に、自分たちの園で収容可能な人数の中で、二年保育を開始するチャンスを切りひらくよう努めなければならない。いたずらに園児数の減少を手こまねいて宿命としてあきらめるのではなく、あらゆる工夫と努力をつくして、従来入園しなかつたこどもたちを招きいれる上に、下の方に年限をのばして、二年保育児を受け入れるようにしたい。そのために、最

も適切な時期や方法をよく研究して、周囲の人々に二年保育のもつ意義を理解させ、協力をかちうるよう努力するときがきたのである。これは単に幼稚園にとっての利己的な自己防衛ではない。ほんとうに幼児教育を軌道にのせ、さらに向ふさせるための努力なのである。幼児教育を愛する者たち同志も相互に手をつないで、真剣な運動を起して経営者や設立者に対し、また父兄やその地域の人々に對して、こういう形における幼児教育の進展への協力をかち取らねばならない。

すでに二年保育を行っている場合でも、その数を増加したり、さらに三年保育をはじめたりすることを考慮するときがきたのも、今まで述べてきた所と同様である。

私立の場合であるならば割に容易に右に述べたように転換することができるであろう。(しかし、それを教育的にも經營的にもうまくやつてのけることには、多くの困難にうちかたねばならないのは、もちろんある。)ことに公立の幼稚園である場合には、市町村の当局者や教育委員たちに対する相当なはたらきかけを必要とする。園児数が減少したことをつかまえて、それと比例して、単に組数や教員数を減少するといふことを平氣で行うことになりやすい。むろん設備や施設の状況に照して適當な園児数を越えていた場合にはやむをえなが、丁度適當である線を切ることから、その園児数を二年保育なり三年保育に切りかえるよう、はつきりと行動しなければならない。一たん、組数や教員数を減らされてからで

は、とても回復するのは困難になる。よく調査し研究して、できたら次年度、もしくはその次の年度から、一部の園児をこのように切り換えるよう、もう今から努力をはじめなければならない。これはたしかに重大な試練であり、なみ大いにことではこの運命的な重荷をはねかえすことはできないであろう。しかし、これを見事に切り抜けないようでは、ほんとに幼児を愛し、幼児教育に献身するとはいえないであろう。幼稚園の先生方には、最も不得手な方面であり(そしてこのことは決して幼稚園教師の不名誉ではなかつた)いやな仕事ですることはよく分るのであるが、そこを一つ考えなおし、決然として勇猛心をおこし、幼児への感情にもとづき、誠意をもって人々を動かすよう、起つていただかねばなるまい。でなければ、ある人々が悲観的に予測するように、幼稚園がしだいに尻すぼみになつてゆくおそれが十分にあるのである。

まだこれから幼児教育を開拓する余地が十分にある所、現在でさえ入園希望者がふえている所でも、決して安かんとあぐらをかいていいわけではない。今から、幼児の教育を一層充実させ、地についた運営をするように努力していかなければならぬ。何年か先におこるであろう園児の減少についても、十分対処できるような基礎をつくつておかねばならないであろう。

この際、私が指摘しておきたい今一つの重要な点がある。

それは、幼稚園がほとんど設置されていなかった地方に対するはたらきかけが、今こそ必要であり、そして、その適切な時期である、ということである。

未設置であっても、すでに児童教育機関を何とかして設立しようという気運がうごきかけている地方では、今が設立へ踏み切るに一番いいときであることを、声を大にして運動したいものである。児童数がおそらく増加していたときは、園舎や施設の整備のための費用におそれをなしていったのに対して、これから児童はむしろ減るので、という見通しのもとに、何とかして設置しようぢやないかとの気運をその点だけでもおこしやすくなつたといえるからである。

まだほとんどの、そのきざしもない地域に対しても、この際いろいろな機会を通じて児童教育への理解とその必要性の自覚ともをもたせるよう、努力をしたい。

ことに、これらの場合、今から運動を開始しておくと、丁度、小学校が昭和三十四年からは、児童数を減少はじめるのに間に合うのである。すなわち、その後はしだいに、教室が空いてくるのである。もちろん、小学校の学級数が減ったその全部を幼稚園にふりむけることができるわけではない場合も多いであろうが、いつかは、そしてそのうちのいくつかは、幼稚園にふりかえることができると予想される。その時期をねらって、各小学校に、幼稚園を併設するような運動を、幼

児教育の未発達の地方では展開すべきではなかろうか。多くは、古ぼけた教室をわけてもらうことになるであろうから、それは質的にすぐれた園とはいえないであろう。しかし、全然ないよりは、良心的な教師がいさえすれば、古ぼけた室と不十分な設備でも、園があるほうがどれだけいいか分らないと私は信じている。一旦できてしまえば、それから先は、園の当事者の努力しだいで、しだいによくなっていくはずである。

しかも、実は日本全体からいえば、この部類に属する地方の方が多といわねばならない。したがつて、こういう大局的な立場にたてばこどもたちの数が減っていくことはかえって児童教育の振興に絶好の機会となる、といいたいのである。

要は、園児の減少、もしくはその予想にあわてふためいたり、悲観してはならない。また、ただ手をこまねいてあきらめるだけでもいけない。これを機会として、一層園の教育を質的に向上させる努力がなければならないとともに、この機会を利用して児童教育の振興をはかる積極的な対策がうちたて困難な試練であるが、これを切り抜けることによってのみ児童教育の大道がきずかれる。そして、私は、このことが日本の児童教育の一段の飛躍的な進展をもたらすものであることが多いであろうが、いつかは、そしてそのうちのいくつかは、いろいろな団体や組織が、この方向にその努力を結集されることを念願してやまない。